

令和 2 年 4 月 1 日

各 位

一般社団法人

日本トンネル専門工事業協会

代表理事 会長 野崎 正和



「登録トンネル基幹技能者」更新講習（東京会場）の開催案内

平素は、当協会の事業活動にご指導ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和 2 年度「登録トンネル基幹技能者」更新講習の開催日程等に関しましては、既にご通知しております通り、6 月に「東京会場」、9 月に「大阪会場」、12 月に「福岡会場」で開催することとしております。

つきましては、第 1 回目の更新講習「東京会場」を令和 2 年 6 月 6 日（土）に下記の通り開催致しますのでご案内申し上げます。

なお、今回の受講対象者は、講習修了証の有効期限が令和 3 年 6 月 5 日以前の方々となりますので、お忙しい中恐縮ではございますが、開催案内をご確認の上、該当者を派遣下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

また、第 2 回目以降の開催案内につきましては、別途当協会ホームページに掲載致しますので、該当者の勤務地等をご勘案の上、適宜受講されますよう併せお願い致します。

記

1. 更新講習の概要

- 1) 5 年毎に更新手続きを行う際には、5 年を経過したことにより補うべき能力を再確認すると共に、技術進歩や法令改正等に対応した新たな知識・能力を付与する目的で、当協会が実施する更新講習を受講する必要があります。
- 2) 更新講習は、講習修了証有効期限の 1 年前から受講することができます。
なお、更新講習を受講せずに講習修了証の有効期限が経過してしまった場合には、資格が失効することになりますが、有効期限経過後 6 ヶ月以内に限り、更新講習を受講し、修了証の再交付を受けることが可能となっています。
- 3) 受講の申込みに当たっては、更新講習の開催案内に基づき、受講申込書（別紙様式 3）及び受講申込資格確認書（別紙様式 4）を提出して頂きます。

4) 講習の内容

- ① 講習日程は、1日（13：00～17：50）とする。
- ② 講習時間は、講習3時間20分、試験40分の合計4時間とする。
- ③ 使用テキストは、建設業振興基金編「改訂版基幹技能者共通テキスト」、当協会編「専門テキスト」、「改訂版肌落ち労働災害防止のハンドブック」及び新聞、刊行物のコピー等とする。
- ④ 講義科目・講義時間

講義科目	講義内容	講義時間
Ⅰ. 登録基幹技能者の一般知識に関する項目	・登録基幹技能者の役割及び評価・活用状況 ・登録基幹技能者関係法令の改正等について	50分
	・安全衛生管理について	50分
	・各種工法（新工法含む）と施工管理全般について	60分
	・業界動向、建設行政（建設業法改正等含む）の最新情報について	30分
Ⅱ. 自己啓発	・自己診断(前回との比較による成長度の自己確認)	10分
Ⅲ. 試験	・四者択一式の20問	40分
合 計		240分

5) 試験の結果、一定の水準（60点）に満たない者に対しては、通信教育等により補習を行うこととします。

6) 講習修了証の交付

- ① 講習修了者（補修修了者を含む）には、当協会から「登録トンネル基幹技能者講習修了証」を再交付する。

2. 第1回「更新講習」の開催案内

1) 開催期日と会場

- ① 開催日時：令和2年6月6日（土）
13：00～17：50（昼食は各自おすませ下さい）
*集合時間は12：50迄とします。
- ② 会 場：「日建学院 上野校」 203 教室
東京都文京区湯島3-39-10 上野 TH ビル 2 階（別添案内図参照）
TEL 03-5818-0731 FAX 03-5818-0730

2) 定 員 40名 (先着順)

3) 受講料等

① 受講料：5,000 円／人 (テキスト代含む)

② 助成金：受講者雇用主は、各都道府県労働局に対し、以下の支給申請が可能で、当協会は要請により支給申請書に受講証明を行います。

・ 受講料助成金 3,000 円／人 (5,000 円×60%)

・ 賃金助成金 6,650 円／人日

【注】 但し、賃金助成金は、講習開催日 (土曜日) が所定の出勤日か、又は当日を出勤扱い (法定の割増賃金支払い、振替休日の付与等) としている場合に対象となります。

3. 受講申込要領

1) 申込必要書類

① 受講申込書 (別紙様式 3) 及び受講申込資格確認書 (別紙様式 4) の記載欄に必要事項を記入し捺印する。

② カラー顔写真 (無帽で肩から上部を最近 6 ヶ月以内に撮影したもの) を 2 枚 (サイズは縦 4 cm×横 3 cm) 用意し、裏面に氏名を記入の上、うち 1 枚は上記受講申込書の所定欄に貼付、残り 1 枚はクリップで留めて提出する。

③ 現在の講習修了証 (写) 及び資格調査で○を付けた資格に関する該当資格者証の写しを添付する。

2) 申込方法等

① 申込方法：受講申込書 (別紙様式 3) に必要書類を添え、封筒表に受講申込書在中と記載の上、下記宛に簡易書留にて送付する。

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-9-1 ブロドリー西新橋 9 階
一般社団法人 日本トンネル専門工事業協会 事務局 宛

② 申込期日：「登録トンネル基幹技能者更新講習案内」を当協会ホームページに掲載した翌日から講習開催日の 1 週間前までとする。

③ 受講料等の納付：受講申込者は、受講受付書及び請求書を受領後、速やかに請求書に記載の振込先へ振込むものとする。

以上

(別紙様式 3)

登録トンネル基幹技能者（令和2年度）
第1回 更新講習（東京会場）受講申込書

一般社団法人
日本トンネル専門工事業協会
代表理事 会長 野崎正和 殿

私は、更新手続を行うに当り、貴協会が実施する「登録トンネル基幹技能者更新講習」の受講を申込みます。申込みに当り、「講習受講申込資格確認書」（様式4）及び講習修了証（カードの写）、その他の必要書類を添付致します。

(顔写真添付)

6ヶ月以内の正面
無帽・無背景
(3cm×4cm)

令和 年 月 日

氏名： ⑩

1. 受講場所	東京会場	2. 実施日	令和2年6月6日(土)			
(フリガナ)			<input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成	年	月	日生
3. 申込者氏名		年齢	歳			
4. 申込者住所 (自宅)	(〒 -)	TEL :	FAX :			
5. 申込者勤務 先現住所	(〒 -)	TEL :	FAX :			
6. 所属会社名 会社住所 担当者氏名	(〒 -)	TEL :	FAX : 担当者氏名			
7. 請求書や結果の送付先(右欄にレ印をして下さい)	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 本社					

(別紙様式4)

令和2年度第1回登録トンネル基幹技能者
更新講習資格確認書(東京会場)

一般社団法人
日本トンネル専門工事業協会
代表理事 会長 野崎正和 殿

(フリガナ) 申込者氏名	昭和・平成 年 月 日生
	年令: 歳
申込者住所	

イ. 登録トンネル基幹技能者講習修了後の経歴について

私の講習修了後における経歴及び職長経験は下記の通りです。

所属 会社名	職長 経験	トンネル工事名又は所 属箇所・役職	勤務期間	経験年数	業種	作業の種 類・職歴
			年 月～ 年 月	年 ヶ月		
			年 月～ 年 月	年 ヶ月		
			年 月～ 年 月	年 ヶ月		
			年 月～ 年 月	年 ヶ月		
			年 月～ 年 月	年 ヶ月		
			年 月～ 年 月	年 ヶ月		
			年 月～ 年 月	年 ヶ月		
※トンネル実務経験期間の合計 年 ヶ月、うち10年以上の業種 _____ 年 ヶ月 うち職長経験期間の合計 年 ヶ月						

- 注1: 現在の登録トンネル基幹技能者講習修了証取得日以降における職務経歴を記入して下さい。
- 注2: 職長経験工事は、職長経験欄に○印を入れて下さい。職長経験期間の合計は、登録トンネル基幹技能者の業種での合計を記入して下さい。
- 注3: 「職長教育修了証」の写しを添付して下さい。(講習修了後に新規取得した場合)
- 注4: 「業種」の欄には、とび・土工工事業又は土木工事業を記入して下さい。
- 注5: 「作業の種類・役職」欄には、トンネル掘削工1式、覆工1式とか火薬係りとか、担当した技能作業を具体的に記入して下さい。現場以外での勤務がある場合は、勤務箇所(本社、営業所等)及び役職等を記入して下さい

ロ. 資格調査について

前回の講習修了以降、新たに取得した資格について、下記の（ ）内に記載のある該当事項を○で囲んで、該当資格者証の写しを添付して下さい。(新たに取得した資格がない場合は記入不要です)

私は、発破技士免許の資格を持っています。(・はい ・いいえ)

私は、火薬類取扱保安責任者(・甲種 ・乙種)の資格を持っています。(・はい ・いいえ)

私は、(・土木Ⅰ級 ・土木Ⅱ級)施工管理技士の資格を持っています。(・はい ・いいえ)

私は、国土交通大臣から優秀施工者(建設マスター)の顕彰を受けています。(・はい ・いいえ)。

確 認 欄

(申込者本人記載欄)

私は、登録トンネル基幹技能者の更新講習受講の申込をするにあたり、イ. 経歴、ロ. 資格について前記申告の通り相違ありません。

令和 年 月 日

本人署名

Ⓜ

(証明者記載欄)

本講習の申込者が申告したことは、相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

(証明者) 会社名
代表者

Ⓜ